

選 択 約 款

(空調 A 契約)

2023年9月1日実施

南日本ガス株式会社

目 次

1	目 的	2
2	選択約款の変更	2
3	用語の定義	2
4	適用条件	2
5	契約の締結	3
6	使用量の算定	3
7	料 金	3
8	単位料金の調整	3
9	需給契約の補償料	4
10	名義の変更	5
11	契約の変更または解消	6
12	契約の解消に伴う契約中途解消補償料	6
13	本支管工事費の精算	6
14	緊急調整時の措置	6
15	その他	7
	付則	7
	(別表)	
1.	早収料金の算定方法	7
2.	料金表	8

1. 目 的

この選択約款は、負荷調整を推進しつつ当社の製造供給施設の効率的利用を図り、以て合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明および契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この選択約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明および契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「契約使用可能量」とは、空調用熱源機の全定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し3.6を乗じた値をいいます。（小数点以下切捨て）但し、1立方メートル未満の場合は1立法メートルとします。
- (2) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (3) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (4) 「契約年間取引量」とは、契約で定める使用者の1年間において引取らなければならない使用量をいいます。
- (5) 「契約月平均使用量」とは、契約年間使用量を12で除した量をいいます。
- (6) 「その他期」とは、4月使用分（4月検針日の翌日から5月検針日まで）から11月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）までの8ヶ月の期間をいい、「冬期」とは、12月使用分（12月検針日の翌日から1月検針日まで）から4月使用分（3月検針日の翌日から4月検針日まで）までの4ヶ月の期間をいいます。
- (7) 「最大需要期」とは、12月使用分（12月検針日の翌日から1月検針日まで）から3月使用分（3月検針日の翌日から4月検針日まで）までの4ヶ月の期間をいいます。
- (8) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します。（小数点以下切捨て）

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月あたり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月あたり平均契約使用量}} \times 100$$

- (9) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(10) 「単位料金」とは8に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

使用者は次のすべての条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

- (1) 空調用熱源機のエネルギー源としてのガス使用量を算定する専用のガスメーターを設置すること。
- (2) 設置する空調用熱源機の使用予定にもとづいて、契約使用可能量および契約月別使用量を定めることができる需要であること。
- (3) 契約年間使用量が契約使用可能量の800倍（小数点以下切捨て）以上であること。
- (4) 契約年間取引量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。
- (5) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (6) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限または中止）に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

- (1) 使用者は、この選択約款にもとづき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた空調用A契約を当社と契約していただきます。
- (2) 使用者は、新たにこの選択約款にもとづきガスの使用を申し込む場合またはその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社は空調用熱源機の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、使用者との協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ① 契約使用可能量
 - ② 契約年間使用量
 - ③ 契約年間引取量
 - ④ 契約月平均使用量
 - ⑤ 契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社と使用者の双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。

6. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前月の検針日および当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。ただし、前月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日および解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします

7. 料 金

- (1) 当社は、料金の支払が、支払義務発生の日の翌日から起算して40日以内（以下「早取期間」といいます。）に行われる場合には、早取料金（消費税相当額を含みます。）を、早取期間経過後に支払が行われる場合には、早取料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅取料金」といい、消費税相当額を含みます。）を料金としていただきます。
なお、早取期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早取期間を延伸いたします。
- (2) 当社は、空調用A契約には別表の料金表を適用して、早取料金または遅取料金を算定いたします。
- (3) 使用者の都合や契約違反により本契約を契約期間中に解消した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(2)にもとづく1か月あたりの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り

または下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表第1（4）のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
調整単位料金（1立方メートル当たり）
＝基準単位料金＋0.142円×原料変動額／100円 ×（1＋消費税率）

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
平調整単位料金（1立方メートル当たり）
＝基準単位料金－0.142円×原料変動額／100円 ×（1＋消費税率）

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は以下のとおりといたします。

①基準平均原料価格（トン当たり）

63,320円

②平均原料価格（トン当たり）

別表1（4）に定められた各3か月間における通関統計の数量および価額から算定したトン当たりLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

（備考）

トン当たりLPG平均価格は、当社の本社等に掲示いたします。

③原料価格変動額

次の算定式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
原料価格変動額＝平均原料価格－基準平均原料価格

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額＝基準平均原料価格－平均原料価格

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、使用可能量倍率未達補償料、年間負荷率未達補償料、契約年間引取量未達補償料とし、当社は、原則として、それぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)および(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。

なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 最大使用量倍率未達補償料

使用者の年間の実績使用量が、契約最大使用可能量の800倍（小数点以下切捨て）未満の場合には当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、使用可能量倍率未達補償料といたします。ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\begin{array}{l} \text{最大使用量倍率} \\ \text{未達補償料} \end{array} = \left[\left(\begin{array}{l} \text{契約使用可能量} \\ \text{の800倍に相当} \\ \text{する年間使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に} \\ \text{定める月別契約量に各月の} \\ \text{単位料金を乗じたものの合} \\ \text{計額を契約年間使用量で除} \\ \text{し、小数第3位を四捨五入} \\ \text{した金額} \times 3 \end{array} \right)$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達補償

料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切捨て）をこえない範囲で算定するものいたします。

(2) 年間負荷率未達補償料

使用者の実績年間負荷率〔（年間の1か月あたり平均実績使用量／最大需要期の1か月あたり平均実績使用量）×100をいいます。（小数点以下切捨て）〕が75パーセント未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

ただし、実績年間負荷量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものいたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{負荷率75パーセントに相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{契約種別のガス需給契約に} \\ \text{定める月別契約量に各月の} \\ \text{単位料金を乗じたものの合} \\ \text{計額を契約年間使用量で除} \\ \text{し、小数点第3位以下を四} \\ \text{捨五入した金額} \times 3 \end{array} \right)$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金および従料料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切捨て）をこえない範囲で算定するものいたします。

（備考）

負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月あたり平均実績使用量に0.75を乗じ、その量を1.2倍した量といたします。

(3) 契約年間引取量未達補償料

当社は、使用者の年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\text{契約年間引取未達補償料} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{契約年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{契約種別のガス需給契約に} \\ \text{定める月別契約料に各月の} \\ \text{単位料金を乗じたものの合} \\ \text{計額を契約年間使用量で除} \\ \text{し、小数点第3位以下を四} \\ \text{捨五入した金額} \end{array} \right)$$

10. 名義の変更

使用者または当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、使用者または当社は契約をその後継者承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものいたします。

11. 契約の変更または解消

- (1) 使用者のガス使用計画に変更がある場合、もしくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても双方協議してこの契約を変更または解消できるものいたします。

- (2) 当社に契約違反があった場合、または使用者に契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなくなった場合及び9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む）には契約期間中であっても相互に解消できるものといたします。

1.2. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、11(1)の規定によるものであって当社がやむをえないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定によるものであって使用者の契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料(消費税相当額を含みます。)を申し受けます。

なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの選択約款にもとづいて契約を締結しない場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料(消費税相当額を含みます。)を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料額} = \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から} \\ \text{契約終了月までの} \\ \text{残存月数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別の基本} \\ \text{料金相当額} \end{array} \right]$$

- (2) 新たにこの選択約款にもとづいて契約を締結する場合であって、契約の解消日の翌日から契約最大使用量、契約昼間使用量または契約夜間使用量をそれまでの契約量から変更する場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料(消費税相当額を含みます。)を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{前契約の1} \\ \text{ヶ月あたり} \\ \text{の基本料金} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{新契約の1} \\ \text{ヶ月あたり} \\ \text{の基本料金} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月か} \\ \text{ら前契約終了月} \\ \text{までの残存月数} \end{array} \right]$$

1.3. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消するとともにガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額(消費税相当額を含みます。)を全額申し受けます。

1.4. 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

- (1) 定額基本料金割引額

$$= \text{定額基本料金} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間あたりの平均調整量}}{\text{最大使用量}}$$

- (2) 流量基本料金割引額

$$= \begin{array}{l} \text{流量基本} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{契約最大} \\ \text{使用量} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当りの} \\ \text{平均調整量}}{\text{契約最大使用量}}$$

15. その他

その他の事項については、このガス小売供給約款を適用いたします。

付 則

1. 実施の期日

2023年9月1日からとします。

2. (1) 2022年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」における「電気・ガス価格激変緩和対策事業」(以下、「本事業」といいます。)に基づき、本事業として決定された期間において、本事業の対象となるお客さまの調整単価料金から政府による支援補助単価を控除した単価を適用します。なお、本事業の内容に変更が生じた場合は、変更後の内容によるものといたします。また、本事業の適用期間および支援補助単価は当社ホームページ等でお知らせいたします。

(2) (1) は、本事業の終了とともに、その効力を失うものとします。

3. この選択約款(空調A契約)の揭示

当社は、この選択約款を、本社等のほか、当社ホームページにおいて揭示いたします。この選択約款変更する場合も同様とし、変更実施日の10日前までに、この選択約款を変更する旨、変更後の選択約款の内容及びその効力発生時期を周知します。

(別 表)

1. 早収料金の算定方法

(1) 早収料金は、次の基本料金と従量料金の合計といたします。

(2) 基本料金定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約最大使用量を乗じた額とします。

(3) 従量料金は、基準単位料金または8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(4) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりです。

①料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

②料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

③料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

④料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑤料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑥料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑦料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑧料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

2. 料 金 表 (消費税相当額を含みます。)

(1) 定額基本料金

1か月につき

その他	1 2 1 0 0 . 0 0 円
冬 期	1 2 1 0 0 . 0 0 円

(2) 流量基本料金単価

1立方メートルにつき

その他期	3 0 8 3 . 3 0 円
冬 期	6 0 7 7 . 5 0 円

(3) 基準単位料金

1立方メートルにつき

その他期	1 0 6 . 0 0 円
冬 期	1 0 6 . 0 0 円

(4) 調整単位料金

(3)基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。